

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長	能條 裕子	
総務-10	実施事業	人事管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	コンプライアンス課(総務課)
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員
意図	多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。
効果	職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	1,356人	1,354人	1,354人	1,351人	1,351人			
事業の対象者数	1,356人	1,354人	1,354人	1,351人	1,351人			
運営資源状況	決算値(千円)	24,957	28,324	28,324	当初予算(千円)	32,212		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他	47	30	30	その他	85		
	一般財源	24,910	28,294	28,294	一般財源	32,127		
事業運営	人員配置数	4.5	4.5	4.5	人員配置数	6.5		
	人件費(千円)	35,933	36,255	36,255	人件費(千円)	52,142		
	総事業費(千円)	60,890	64,579	64,579	総事業費(千円)	84,354		
市民1人当りの経費(円)	344	366	366	市民1人当りの経費(円)	478			
対象者1人当りの経費(円)	44,904	47,695	47,695	対象者1人当りの経費(円)	62,438			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか 2. ない			
	関連・類似事業との統合はできないか 3. 統合できない			
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない			
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない			
	今後も市が実施すべき事業か 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある			
有 効 性	事業の成果は得られているか 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公 平 性	受益者負担は公正・公平か △.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し類の <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直し類の 多様で有為な人材確保のため、任期付短時間勤務職員の採用や職員採用プロモーションを積極的に行う。 平成32年4月1日に施行される改正地方公務員法に合わせ、現行の非常勤制度を見直し、会計年度任用職員を導入する。	事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	人材の確保と適材適所の職員配置は、組織運営の根幹であり、今後も事業の継続は必要である。そのための予算を計上しているものであり、予算規模についても現状維持とした。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後とも人材の確保と適材適所の職員配置を図り、質の高い市民サービスが提供できる組織体制の実現に取り組んでいく。			

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	地方公務員法の一部改正の施行に伴う、人事評価制度における実績評価の対象拡大等見直しを行うとともに、新たな人事・給与制度で提示したもののうち、未解決となっている人事に関する制度の構築。		
課題解決のために行った平成29年度の取組	地方公務員法の一部改正の施行に伴う、人事評価制度における実績評価の拡大等見直しを行い、新たな人事評価制度を構築した。 また、再任用短時間勤務職員や事務補助嘱託員等の欠員対応のため、任期付短時間勤務職員導入に必要な条例改正手続きを行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	<p>新たな人事・給与制度で提示したもののうち、未解決となっている人事に関する制度について、職員労働組合等との交渉を行い、制度の実施に努めていく。</p> <p>人材の確保に向け、採用プロモーションの充実を図る。</p> <p>平成32年4月1日に施行される改正地方公務員法に合わせ、現在の非常勤特別職及び臨時的任用職員の位置付け及び勤務条件を整備し、順次移行する。</p>		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	必要な職員数の確保						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
必要な職員数の確保は重要であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	80.40	93.06	93.55	63.83						
	達成率	80.4%	93.1%	93.6%	63.8%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	組織運営の基本にあるのは人材であり、適正な職員数を確保していくことが常に必要である。引き続き本事業を実施し、円滑な行政運営に寄与する。
-----------------------	---